

## 平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	‘国境のまち’再生／与那国島の国境交流推進事業		
(2) 実施団体名	与那国町	(3) 対象地域	沖縄県与那国町(および周辺海域)
(4) 代表団体名		(5) 推薦団体名	

(6) 実施した取組の内容	<b>取組①</b>	6月「台北国際食品見本市／FOOD TAIPEI」出展のフォローと新規展開等を軸とする与那国特産品の国際的振興	
	実施主体	主たる実施主体：与那国町＋国境交流推進協議会＋特産品振興ワーキング部会 連携者：島内特産品事業者等関係者	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		6月の台北国際食品見本市出展後、更に国内外への特産品PRと販売促進活動を継続・発展できる各種の取組を進める。 ①特産品の継続的PRと販売促進等を担う人材・人的ネットワークの構築 ②特産品の品質・管理面向上と安定供給に向けた自助努力 ③マスメディア等を活用した与那国特産品(どなんブランド)の広報・PR推進。	見本市出展者3名を含む「特産品振興部会」を中心に専門家招聘研修会等を開催し、与那国特産品の販促・PRのための人材ネットワークの構築、品質管理向上・安定供給等のための実践的取組を行った。 ※部会開催状況：計5回、招聘専門家：県物産公社、琉球華僑総会長/貿易商、ブランド総研等  特に国境交流を契機とする新たな販路拡大等のため、チャーター便来航を念頭に台湾観光客およびパイヤーを主要ターゲットとする「与那国特産品フェア／黒潮と太陽の贈りもの」を企画・開催準備(→久部良公民館で島内全特産品の展示販売と意向調査を行う)。また、広報用チラシ、会場配布用の全特産品リスト、来場者向けアンケートをいずれも日中両文で作成した。 また、12月「地域・食とものづくり展」(東京ビッグサイト)には有志事業者が出展し、販売およびアンケートを実施。どなんブランドの広報・PR促進を行った。
	<b>取組②</b>	社会実験「チャーター便就航事業」等による花蓮⇄与那国間の直接往来の促進(海路もしくは空路)	
	実施主体	主たる実施主体：与那国町＋国境交流推進協議会＋チャーター便就航ワーキング部会 連携者：台湾を含む交通関係等事業者	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		島民の悲願である‘国境を結ぶ’台湾との直接往来の実現。 ・チャーター便による直接航行を社会実験として実施 ・海路・空路による国境地域間の直接往来の促進、交流の拡大、島の再生・振興への新たな起点とする。 ①チャーター便就航の実現(目的：観光・人的交流の拡大。予定：11月以降) ②チャーター便事業の定期的実施への条件整理等	海路での事業実施のため、国際航路の航行＋島に入港可能な船舶の調達、関係当局(海事、CIQ等)との事前調整、備船契約等の実務作業を集中実施。併せてチャーター便部会・合同拡大会議等を重ねる。諸条件(国際基準、入港可能トン数、当初運航計画との整合等)を充足する船舶が国内にない状況下、台湾・華達国際海運所有『海洋拉拉号』の備船契約を締結。当初予定の12/12延期、波高等天候不良による1/9順延～1/12欠航決定を受け、苦渋の決断として海路航行中止を決定した。 しかし、当局より、「不開港」寄港についての特別許可、「臨時出入港」指定(許認可)等を獲得し、実施には至らなかったものの、国境間国際航路の航行に係る実施条件を整えることができた。 冬場の台湾海峡の気象条件による海路の断念は極めて残念であったが、‘国境を結ぶ直接往来’のため、当初計画に従って空路での直航に切り替え、航空機調達を含め2月下旬以降に社会実験を実施する。(石垣市長、竹富町長も参加・協力予定) なお、チャーター便事業の定期化を念頭に、日中両文による「社会実験調査票」等を作成済み。
	<b>取組③</b>	11月「ITF台北国際旅行博」への出展等を通じた国内外をターゲットとする新たな与那国観光の振興	
実施主体	主たる実施主体：与那国町＋国境交流推進協議会＋観光振興ワーキング部会 連携者：宿泊業・旅行業等関係事業者＋住民		
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
	11月に開催される台北国際旅行博出展とともに、地域主体の三つの取組を進め、国内外をターゲットとする新たな与那国観光の振興を促進。 ①地元推進体制等の強化 ②台湾・中国等を新しいターゲットとする広報・PR強化(日中両言語によるwebサイト開設、中国語版観光PRデータの作成等) ③地域資源を生かした新たな観光プログラムの開発等(専門家・旅行会社との連携等)	「観光振興部会」を中心に地元推進体制の強化と新たな観光プログラムづくりを進めている。 特にチャーター便に伴う150名超の台湾観光客の来訪を前提に、島内関係者・事業者を招集した「観光客受入拡大調整会議」(計4回)を集中的に実施するなど、宿泊・島内交通・体験メニュー・飲食等の体制と連携ネットワークを構築した。 また、県内エコツアーズム先進地・東村から講師を招いた公開講演会も開催した。 広報・PR面では、BS12「Local Cool Japan」の番組制作(前後編60分)の現地ロケとオンエア(計6回放映)、Web広報を実施。専門家の視点から島の地域資源と観光的魅力を発掘し、新しい切り口からの情報発信を図った。 また、日中両文の新規Webサイトおよび現地案内データ等を制作。台北国際旅行博では中国語版観光パンフレット4000部を配布した。	

(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制・役割分担		取組の実施を踏まえた反省点	
	<p>「国境交流推進協議会」(委員長:大城肇琉大副学長, 顧問:吉元政矩元副知事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民代表、地場産業従事者、姉妹都市花蓮市等台湾関係者ら計24名で構成。</li> <li>・推進協議会の下部組織として、地元住民主導の3つの「ワーキング部会」(下記)を編成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品振興ワーキング部会</li> <li>・チャーター便就航ワーキング部会</li> <li>・観光振興ワーキング部会</li> </ul> </li> </ul> <p>「国境交流推進特命事務局」を役場内に設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業・関連業務を統括する同時に、上記取組に対応する各事業を実践的に推進。</li> </ul> <p>※ 「与那国町駐花蓮市連絡事務所」(平成19年4月開設)初代所長の特命事務局長の台湾との人的ネットワーク等をフルに活用するほか、町在京支援事務所を委任する(財)都市経済研究所はじめ、東京・那覇等の「専門機関との協働体制」を敷き、多様な主体が参加し効果的に連携する推進体制を構築。</p>		<p>実施主体・関係者の主体的な取組、住民の参画、島外専門家等との協力体制、報道機関を含む広報・PR、実働的な地域ネットワークの構築など、実施体制は、本事業を通じ各面で格段の前進が図れた。</p> <p>国際会議である協議会、地元部会長を中心とする3部会、関係会議等の同時並行の取回しで、当初は連絡・スケジュール・役割分担等に一部混乱も生じたが、事業推進の現場を重ね、関係者間の連携・相互補完の態勢が整えられた。特に、過去経験のない数の外国人客の受入準備、天候悪化に伴うチャーター船来航の日程変更・中止は混乱も痛みも伴ったが、苦境の中、安全運航会議や緊急連絡網が自発的に招集・組織化されるなど、目標実現への思いと連帯感を全関係者・島全体で共有する機会になった。</p> <p>他方、「不開港」寄港特別許可はじめ関係当局との調整、特段の協力指導は今後活かすべき貴い経験・資産。台湾との協力推進では、言語・生活文化・商慣習等の違いもふまえた相互理解の促進とリスク管理の強化が不可欠の要件と考えている。</p>	
(8)取組により得られた成果	○成果1→ ‘国境の島’の立地を生かした新たな観光振興と人的交流の拡大(国内外観光客の入り込み拡大等)			
	H19		H20(当初予定していた目標)	
	入り込み観光客数: 37,289人		入り込み観光客数: 45,000人	
	H20(実際に得られた成果)			
	入り込み観光客数: 36,382人			
	<p>当初予定の目標数値には及ばず、また、前年比でも907人、約2.4%の減少となった。</p> <p>本年も国際カジキ釣り大会(7月)、与那国島一周マラソン(11月)の二大イベントに注力し、また、5月には新ホテルも稼働したものの、原油価格高騰と航空運賃値上げ、9月の台風13号・15号による空路12便・海路20便の欠航、11月以降の世界同時不況の影響と見られる伸び悩み等もあり、これらマイナス要因の影響は大きかった。</p> <p>他方、7月の花蓮市からの訪問団70名を含め外客の入り込みは着実に増加している。</p>			
○成果2→ ‘どなんブランド’の対外PRを突破口とする特産品振興と国際交易の促進				
H19		H20(当初予定していた目標)		
泡盛: 454,872本 カジキの干物(カンダイユ): 9,940袋		泡盛: 500,000本 カジキの干物(カンダイユ): 11,000袋		
H20(実際に得られた成果)				
<p>泡盛: 472,929本 カジキの干物(カンダイユ): 10,550袋</p> <p>両品目とも、前年比としては増加したが、当初予定の目標数値には届かなかった。</p> <p>要因としては、泡盛に関しては、9月に過去最大級の損害をもたらした台風(13号)により酒造所の生産ラインが10日間ほど停止した影響が大きいと考えられる。</p> <p>また、カジキの干物(カンダイユ)は、9月に予定した新パッケージでの商品販売が、パッケージデザインの度重なる修正等により大幅に遅れてしまい(→実質年明け1月から正式販売)、販売増加の追い風、新たな生産工程等を十分活用できなかったためと考えられる。</p>				

(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	【チャーター便】	過去、「生活圏」を共有した台湾との新しい交流圏の形成には国境を結ぶ交通手段確保が不可欠なことから、「隔てる海から結び合う海へ」の思いと共に、台湾に最も近接する利点を活かす「海路」での直航に全力でチャレンジした。①国際航路航行の国際基準、②島の港に入港可能なサイズ(トン数)、③運航可能時期、④実行予算との適合、その他諸条件を全て充足する船の調達と実施態勢確保には、計3隻の台湾船舶の詳細検討も行い、ようやく「備船契約締結」と「航行・入港許可」に至った。 しかし、備船「海洋拉拉号」の安全航行能力を超える波高(3m超)等の気象状況から安全を最優先し、海路断念を決定。9月以降の事業実施のため、台風や冬場の季節風の影響が回避不能だったとは言え、台湾海峡の気象・海象を前提とする安全な交通手段の確保という問題は反省点であり、かつ今後の重大課題となった。 本年度事業の多大な成果は、「不開港」寄港特別許可、「臨時出入港」指定など、国境間国際航路の直接往來の環境整備は可能であり、実施態勢、事業性(採算性)、気象条件等を充たせば事業実現は可能との見通しがついたことである。 次年度は、この見通しをふまえ、可能ならば海の気象条件が良好な時期、海路での航行を是非実現したいと考えている。また、目的・季節等に応じた船舶と航空機の有効な組合せ、民間主導による本格的事業化など、めざすべき将来的な実現目標も明らかになった。
	【特産品】	実務家・専門家等との新たな商業連携の機会も生まれ、地元事業者中心の実践と新たなネットワークの構築が見込まれる。花蓮市でも、与那国特産品を展示販売する「花蓮縣与那国交流発展協会」設立が予定されており、海外市場開拓の足がかりと期待される。 一方、国内外での明確な認知・評価が求められるブランド化、交易への展開は、地道な取組を要する中長期課題である。
	【観光振興】	大規模な外客受入れ準備が契機となった島ぐるみの連携、新しい観光プログラムづくり等を継続的に促進し、地域主体の推進体制を強化する。 一方、「国境の島」の魅力をもっと強力で国内外にアピールするためのメディア+コンテンツ等、戦略的な広報・情報発信は継続的課題と言える。
	【全体状況】	本事業における地域の取組は全国紙・地元紙等でも多数報道された。こうした本事業を契機とする与那国島への社会的な注目は、地域・住民の良き刺激となり、啓発材料にもなっている。他方、日中両言語での国際会議の運営や実務作業には多種多様な苦労も伴った。 今後、持続可能な国境交流を支える最も重要なポイント(改善点)は次のとおり。 ①実施条件の改善・整備 ②人材の養成・育成 ③交流の多元化

当初提案に予定していた平成21年度以降の展開		今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度
(10)平成21年度以降の活動の見込み	将来像「アジアを結ぶ活力ある国境の島YONAGUNI」を見据えた新たな事業展開 (1)本事業で高まった機運・勢いの維持・発展 ・21年度も地方元気事業を改めて申請 ・推進母体の活動を継続し、住民参加・官民一体による島一丸の体制を確立  (2)国境地域間の直接往來 ・与那国-花蓮間の定期運航(海路・空路)の可能性を詰めるため、チャーター便直航事業を再び実施。国境間連絡航路事業化への更なる検討を行う。  (3)チャーター便関連事業 ・検討中の与那国・花蓮「災害等相互支援協定」の実践訓練(支援物資運搬等)の実施検討、小口貨物の試験的輸出入等を通じた国境貿易の展開促進  (4)国境離島の発展を担う次代の人材育成 ・国境交流を通じた教育交流等の人材育成事業を重点的に実施  (5)特産品振興・観光交流 ・20年度地方元気事業の成果・課題を受け、「国境の立地」を活かした事業展開に向け、交流ネットワーク(人・物・情報)の構築に重点を置いた取組を継続  【21年度主要実施項目】 ①国境地域間の定期運航に係る技術的・制度的検討 ②国境を結ぶ新たな地域間協力・観光・交易等の促進 ③国境交流を支える次代の人材育成事業の推進	<p>■平成21年度以降の活動展開:</p> <p>当初提案における「本格的な事業展開」の通り、①与那国-花蓮間の直接航行の本格化(定期運航化)、②国境の島YONAGUNIを中継地とする新たな観光・交易の促進、③国境地域の発展を担う次世代の人材育成と地域間協力の推進を21年度以降の展開目標とする。 特に21年度は、前項(9)の本年度事業総括に基づき今後の重要ポイントをふまえ、継続(体制+主要プロジェクト)・循環(ネットワーク)・新たな交流と連携(人材育成)を念頭に、以下を基本とする取組を推進したい。 (1)高まっている島一丸の機運の維持・発展→「国境交流推進協議会」等推進主体の継続・強化 (2)国境地域間の直接往來促進→花蓮往復チャーター便事業 (3)国境離島の発展を担う次代の人材育成 (4)「与那国」の魅力を国内外に強力でアピールする戦略的な広報・情報発信 なお、特産品振興ならびに観光交流は、実地に即した関係者主体の実践段階に移行する。</p> <p>■特記事項:</p> <p>見えてきた新しい交流展開: 多元的な国境交流へ(ex. 小中学生を主体とするスポーツ交流、教育・文化交流、人材育成) ①高校のない与那国島で「国境を越えて活躍する次代の人材育成」という新しい希望を創る。 ②子ども達の参加によって、更に地域コミュニティ全体の取組と活力の創出が可能となる。</p>
		<p>■平成21年度「地方の元気再生事業」活用希望:</p> <p>(1)国境地域間連絡チャーター便を通じた多角的交流事業の実施 ・花蓮往復直航チャーター便事業の実施 [活用を希望する制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望 (想定金額 2560万円)]</p>
		<p>(2)国境地域間連絡チャーター便実施に係る与那国町自主財源事業 ・花蓮往復直航チャーター便の入港支援タグボートの備船 ・花蓮市小中学校生徒の招聘による国境間スポーツ・文化交流事業 ・チャーター便を活用した生活物資等の運搬 (物資の購入費は受益者負担) [活用を希望する制度: 無し (自主財源により実施予定: 想定金額 300万円)]</p>
		<p>(3)国境交流推進協議会の設置・運営 ・花蓮市等から委員を招聘する国際会議 ・住民、地場産業事業者等の事業参画 [活用を希望する制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望 (想定金額 820万円)]</p>

# ‘国境のまち’再生／与那国島の国境交流推進事業(沖縄県与那国町) -与那国町／国境交流推進協議会等-

## ◆主な実施取組の内容◆

### ①与那国特産品の国際的振興

- 専門家招聘研修会等による新たな人材ネットワーク構築 (販促・PR、品質管理・安定供給等)
- 台湾観光客＋バイヤーをターゲットに、『与那国特産品フェア／黒潮と太陽の贈りもの』を企画・開催準備。
- 12月「地域・食とものめぐり展」(東京ビッグサイト)出展。首都圏にて「どなんブランド」を広報・PR。

台北国際食品見本市



地域・食とものめぐり展



### ②国境地域間の直接往来促進(海路もしくは空路)

- 船舶調達、海事・CIQ等との事前調整、備船契約等の実務に集中。『海洋拉拉号』と備船契約を締結するも台湾海峡の波高等天候不良により順延～欠航。
- 「不開港」寄港特別許可、「臨時出入港」指定等獲得。
- 国境間航行に係る条件整備は次回への自信と資産！
- 2月下旬をメドに空路によるチャーター便事業を遂行☆

台湾船籍『海洋拉拉号』



**不開港場寄港特許通知書**  
(沖縄総合事務局長)

**臨時出入港指定通知書**  
(福岡入国管理局)

### ③国内外をターゲットとする新たな与那国観光の振興

- 過去経験のない数の台湾観光客来訪で「観光客受入拡大調整会議」を集中実施。連携ネットワークを構築。
- 衛星放送・BS12「Local Cool Japan」の番組制作＋放映＋Web広報、日中両文の新規Webサイト等制作。
- 11月「台北国際旅行博」に参加。中国語版観光パンフレット4000部を配布。

与那国マップ～中国語



国境交流推進協議会



## ◆取組実施による成果・今後の展開◆

### アジアと結ぶ活力ある国境の島与那国

- 【取組成果】
- ◆ 海路による国境往来の条件整備に成功！ ⇒ 将来目標：目的や季節に応じた＜船舶＞＋＜航空機＞の有効な組合せ、民間主導による本格的事業化
  - ◆ ネットワークを生かした新たな特産品振興に道筋！ ⇒ 新たな連携：花蓮は海外市場開拓の新しい足がかり ※「花蓮縣与那国発展交流協会」.etc.
  - ◆ かつてない数の外国人観光客の受入準備により島ぐるみの連携・推進体制が構築！ ⇒ ‘国境の島’の魅力が強力にアピールする戦略的広報・情報発信の導入へ
- 【展開の柱】 I. 国境間直接航行の本格化(定期運航化) II. YONAGUNIを中継地とする新たな観光・交易の促進 III. 国境地域の発展を担う次世代の人材育成と地域間協力
- 【新規事業】 小中学生主体のスポーツ・文化交流：高校のない与那国に‘国境を越え活躍する次世代の人材育成’という新しい希望を灯す。子供たちの参加でさらにコミュニティー体の活力。